

行政事業レビュー公開プロセス 説明資料

【事業名】国土交通統計

国土交通統計の概要

背景・目的

統計は、国民・政府の合理的な意思決定の根拠資料として、国民・企業などの社会経済活動や行政に関する企画立案等、様々なニーズにおいて活用されているところである。

国土交通統計においては、これらのニーズに対応するため、統計法に規定する基幹統計及び一般統計として、建築物、住宅の着工及び輸送等の実態を把握しており、今後も品質の高い統計情報の安定的な提供、経済・社会の環境変化に的確に対応した統計の作成・公表を行う必要がある。

統計の種類

※EBPM推進本部が作成する統計に限る

基幹統計	一般統計
国勢統計、国民経済計算その他国の行政機関が作成する統計のうち総務大臣が指定する特に重要な統計。	国の行政機関が作成する基幹統計以外の統計。
<ul style="list-style-type: none"> ①建設工事統計調査 ②建築着工統計調査 ③港湾調査 ④船員労働統計調査 ⑤自動車輸送統計調査 ⑥鉄道車両等生産動態統計調査 ⑦造船造機統計調査 ⑧内航船舶輸送統計調査 	<ul style="list-style-type: none"> ①建設関連業等の動態統計調査 ②鉄道輸送統計調査 ③航空輸送統計調査 ④自動車燃料消費量調査 ⑤建築物リフォーム・リニューアル調査 ⑥建設業活動実態調査 ⑦旅客県間流動調査 ⑧内航船舶輸送統計母集団調査 ⑨幹線旅客流動実態調査(幹線バス・フェリー) ⑩建設工事進捗率調査 ⑪産業関連構造調査

論点①:オンライン化の促進(1)

オンライン調査の導入及びオンライン回答率の向上は、報告者の負担軽減・利便性の向上を図るとともに、調査票の回収率・記入率の向上を通じた正確性の確保への寄与及び統計調査業務の効率化を実現するための有効な手段となっているが、オンライン化の促進が十分に図れているか。

導入状況

19統計中18統計にてオンライン調査を導入(※対面調査の1統計については非導入)

調査別のオンライン回答状況

	統計調査名	回収率 (直近)	オンライン回答率 (直近)	オンライン形態		
				e-Gov	e-Survey	メール
基 幹 統 計	建設工事統計調査	年54.4%	年2.6%	○		
		月64.2%(甲調査) 100.0%(乙調査)	月12.6%(甲調査) 100.0%(乙調査)	○		○
	建築着工統計調査	月100.0%	月31.9%			○
	港湾調査	月100.0% 年100.0%	月48.6% 年39.4%		○	○
	船員労働統計調査	年93.4%	年33.4%	○		○
	自動車輸送統計調査	月55.8%	月8.7%	○	○	
	鉄道車両等生産動態統計調査	月93.3% 四半期95.7%	月87.0% 四半期63.2%	○		○
	造船造機統計調査	月70.5% 四半期75.9%	月18.2% 四半期47.3%	○		○
	内航船舶輸送統計調査	月83.6% 年83.5%	月63.7% 年35.1%	○		○

論点①:オンライン化の促進(2)

	統計調査名	回収率 (直近)	オンライン回答率 (直近)	オンライン形態		
				e-Gov	e-Survey	メール
一般統計	建設関連業等の動態統計調査	96.1%	55.8%	○		○
	鉄道輸送統計調査	100.0%	59.3%	○		○
	航空輸送統計調査	100.0%	80.9%	○		○
	自動車燃料消費量調査	54.9%	4.9%		○	
	建築物リフォーム・リニューアル調査	54.9%	10.0%		○	○
	建設業活動実態調査	100.0%	100.0%			○
	旅客県間流動調査	90.5%	34.8%	○		
	内航船舶輸送統計母集団調査	57.3%	0.5%			○
	幹線旅客流動実態調査	55.1%	対面調査			
	建設工事進捗率調査	81.4%	36.0%			○
	産業関連構造調査	運輸56.0% 建設82.7%	運輸29.0% 建設28.4%			○

統計調査によっては、オンライン回答率が低迷しているものがある。

オンライン化により狙う効果

- ・同一の報告内容を容易に入力可能となることによる報告者負担の軽減
- ・入力フォーマット等にチェック機能を設けることで、誤入力や未入力の防止による正確性の確保
- ・調査票の返送費、データ入力費用等の経費削減
- ・回答、集計にかかる時間縮減による公表の早期化

オンライン化促進のために実施している取組内容

- ・調査票送付時に、オンラインの利用パンフレットを同封
- ・業界団体等を通じ、オンラインによる回答を積極的に利用いただくよう周知・広報

<利用可能なオンライン方法>

e-Gov(電子政府の総合窓口)、e-Survey(政府統計オンライン調査総合窓口)、電子メール

e-Gov	e-Survey	電子メール
<ul style="list-style-type: none">・パソコンからのみ利用可能・報告者が使い慣れているファイル形式での報告が可能・初期設定としてアプリのインストール等が必要・暗号化通信等による<u>セキュリティ対策</u>が実装	<ul style="list-style-type: none">・<u>スマートフォンやタブレット端末</u>からも利用可能・Excelまたはhtml形式による報告が可能・初期設定不要で、ブラウザを用いたIDとパスワードでの認証が可能・暗号化通信等による<u>セキュリティ対策</u>が実装	<ul style="list-style-type: none">・使い慣れているため、<u>利用しやすい</u>・なりすまし、ウィルス混入等<u>セキュリティ上の不安</u>がある



e-Gov、e-Survey、電子メールのそれぞれの特性を活かし、統計調査ごとに調査対象者や調査内容に応じた適切なオンライン方法を選択・導入することで、オンライン回答率を向上させることを検討。

公的統計の作成及び提供に当たっては、社会経済情勢の変化に伴い生ずる統計ニーズを把握し、そのニーズに的確に対応することが求められるが、報告者の負担軽減及び統計の継続性に留意しつつ、ニーズを踏まえた調査項目、集計公表項目の検討がなされているか。

課題

- ・報告者の声や統計ニーズを的確かつ経常的に把握する必要がある。
- ・統計ニーズに対応するために報告者に過度な負担を強いることは、調査拒否に繋がるおそれがあることから、報告者の負担軽減に留意しつつ、ニーズの反映を検討する必要がある。

ニーズ把握のために実施している取組内容

■ 行政ニーズ把握のための「統計利活用リスト」の活用

政策実施サイドにおける各統計の利活用の実態について、全府省全部局全課室を対象に照会を行い、内閣官房統計改革推進室がとりまとめたもの。年1~2回更新。

当該リストにより、各統計の利活用の実態を把握するとともに、統計の見直し検討時においては、リスト掲載の利活用者に対し、意見照会・ヒアリング等を実施。

【政策実施サイドにおける国土交通統計の利活用事例】


- 総合物流施策大綱、交通政策基本計画等におけるKPI指標
- 基幹統計(国民経済計算、鉱工業生産指数、産業連関表)作成のための基礎資料
- 政府月例経済報告作成の基礎資料

■ 外部ニーズ把握のためのヒアリング・アンケート等の実施

調査の見直し等のタイミングにおいて、業界団体、事業者、外部有識者等に対しヒアリングやアンケート等を実施。

ニーズ反映の取組例

年度	統計調査名	分類	主な改正内容
H27	建築物リフォーム・リニューアル調査	(ニーズ)GDP(固定資本形成)への反映	「改装・改修」(リフォーム・リニューアル)と「維持・修繕」の比率を把握するため、調査項目を細分化
R1	建築着工統計調査 (補正調査)	(報告者負担軽減)調査項目の削減	調査実施者側で把握可能な「工事費予定額」等の調査項目を削除
		(ニーズ)調査項目の追加による公表内容の充実	調査項目に「着工日」、「工事の完了日」を追加
R1	港湾調査	(ニーズ)集計項目の追加による公表内容の充実	集計項目に「貨物形態別(コンテナ、シャーシ、その他)」及び「航路別集計」を追加
R1	自動車輸送統計調査	(ニーズ)調査項目の細分化による公表内容の充実	「乗合バス」を「一般乗合」と「高速乗合」別に公表
		(報告者負担軽減)調査項目の削減	調査実施者側で算出可能な「空車キロ」、「単位当たり数量」等の調査項目を削除
R2	船員労働統計調査	(ニーズ)正確な実態把握によるGDP統計の推計精度向上	一般船舶における「特別に支払われた報酬」の対象期間を毎年6月分から1年間に変更

 今後も適切にニーズを把握し、報告者の負担軽減に留意しつつ、ニーズを踏まえた調査の見直しを検討していく。

国民・政府の合理的意思決定の根拠となる重要な情報基盤である統計の信頼性を維持するため、統計精度の維持・向上は必要不可欠であるが、そのための取り組みが適切に行われているか。

統計精度維持・向上のために実施している取組内容

社会情勢の変化等に対応した母集団情報の的確な把握及び母集団情報を踏まえた標本設計の実施

- 5年ごとに母集団調査を実施
 - ・平成30年「内航船舶輸送統計母集団調査」
 - ・令和元年「船員労働統計予備調査」
- 経済センサス活動調査(5年周期)の結果を踏まえた母集団情報の整理を実施
 - ・令和元年度「鉄道車両等生産動態統計調査」
- 標本設計の見直しを実施
 - ・平成27年度「建築物リフォーム・リニューアル調査」

より適切に母集団を捉えることのできる推計方法の検討

- 推計方法の見直しを実施
 - ・令和元年度「自動車輸送統計調査」
公表数値の安定化のため、車検データ等から把握した最大積載量及び一日当たり走行キロを用いる推計方法(比推定)を導入
 - ・令和2年度「建設工事受注動態統計調査(甲調査)」
精度向上のため、各標本毎に定められる抽出率の逆数やウエイト調整法による欠測値補完等を行う推計方法を導入予定

誤回答、未回答等によって生じる非標本誤差の縮小

- 業界団体等の協力を得ながら、調査の実施について周知
- 調査票の記入要領等を定期的に見直しを行い、分かりやすく改善
- 不備のある回答に対し、電話等による照会を実施
- 誤記入等のチェック機能のある電子調査票の活用促進



統計精度維持・向上のため、今後も引き続き同様の取組を実施。

参考資料

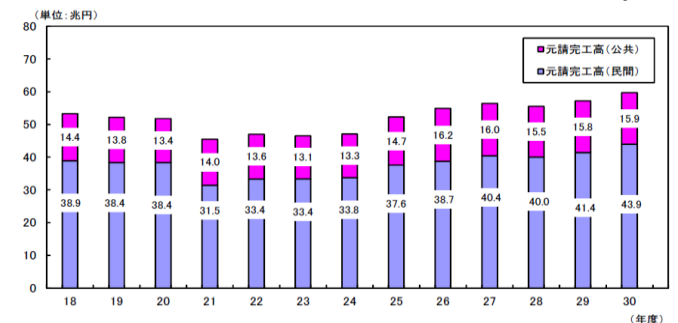
調査概要

	建設工事施工統計調査	建設工事受注動態統計調査
調査内容	建設業者が1年間に施工した建設工事の完成工事高等を調査し、建設業の実態・建設活動の内容を把握	建設業者の建設工事受注動向及び公共機関・民間等からの受注工事の詳細を把握
調査時期	毎年	毎月
調査対象	建設業許可業者約47万業者から抽出:約11万業者(標本調査) ※大臣許可業者等は全数	<甲調査> 建設工事施工統計調査において完工高が1億円以上の業者から抽出:約12,000業者(標本調査) <乙調査> 大手49業者(甲調査の対象にも含まれる)
調査方法	郵送、オンライン	
調査経路	国土交通省 — 都道府県(一調査員) — 報告者	<甲調査>国土交通省 — 都道府県(一調査員) — 報告者 <乙調査>国土交通省 — 報告者
予算額	92,546千円(令和3年度)	

利活用用例

- ・基幹統計(国民経済計算、産業連関表)作成の基礎資料【施工】
- ・政府月例経済報告の基礎資料【受注】
- ・建設総合統計(国土交通省)の推計の基礎資料【受注】

【元請完成工事高の推移(民間、公共発注別)】

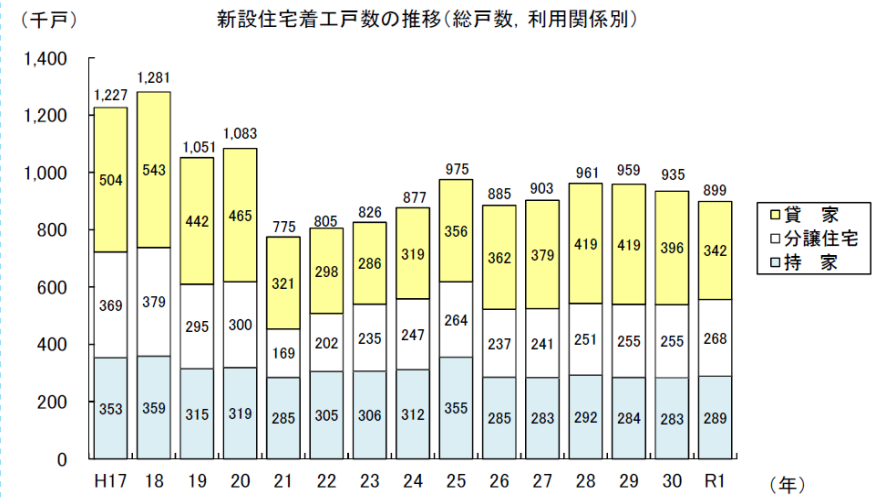


調査概要

	①建築物着工統計調査	②住宅着工統計調査	③補正調査
調査内容	全国における建築物の建設の着工動態を把握		
調査時期	毎月		
調査対象	建築基準法第15条第1項の規定による建築物を建築しようとする旨の届出にかかる建築物(全数調査)	①の着工建築物のうち住宅(全数調査)	建築物着工統計の対象建築物のうち国土交通大臣の指示する標本抽出方法により抽出した建築物(標本調査) ※R3.1より新調査(建築工事費調査)へ移行、R2年度は新旧調査を並行実施
調査方法	郵送、オンライン		
調査経路	国土交通省 - 都道府県 (- 建築主)		国土交通省 - 都道府県 (- 建築主) ※新調査は、国土交通省 - 施工主
予算額	66,794千円(令和3年度)		

利活用用例

- ・基幹統計(国民経済計算)作成の基礎資料
- ・政府月例経済報告の基礎資料
- ・建設総合統計(国土交通省)の推計の基礎資料
- ・景気動向指数作成の基礎資料

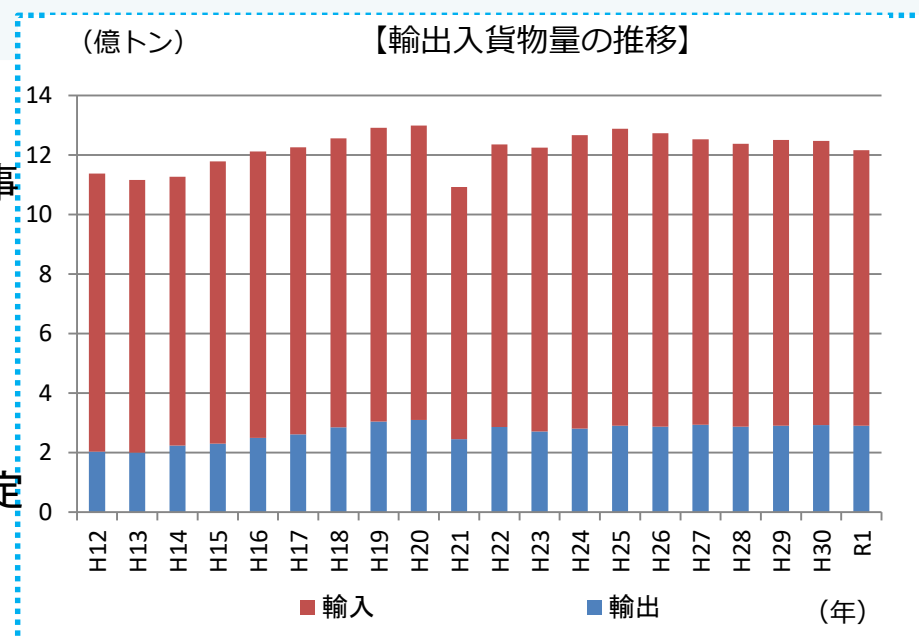


調査概要

調査内容	入港船舶、船舶乗降人員、海上出入貨物等の状況について、港湾別等に把握
調査時期	＜甲種港湾＞毎月 ＜乙種港湾＞毎年
調査対象	＜甲種港湾＞海上運送網の拠点として重要性の高い港湾(東京港、横浜港等):166港(全数調査) ＜乙種港湾＞甲種港湾以外の港湾(気仙沼港、熱海港等):512港(全数調査)
調査方法	調査員、オンライン
調査経路	国土交通省－都道府県－調査員－報告者 なお、報告者が輸出入・港湾関連情報処理システム(NACCS)のデータの本調査への使用に同意した場合は、国際貨物の調査票への記入は不要
予算額	104,115千円(令和3年度)

利活用用例

- ・港湾計画や社会資本整備重点計画、特定港湾施設整備事業基本計画等における将来貨物量の推計等の基礎資料
- ・公共投資(港湾インフラ整備)の経済効果、適正投資分析のための基礎資料
- ・国際コンテナ戦略港湾、国際バルク戦略港湾施策の施策立案・評価における基礎資料
- ・都道府県においては、他港との比較や、特定の時期に限定した過年度比較を実施して、ポートセールスを行うための資料

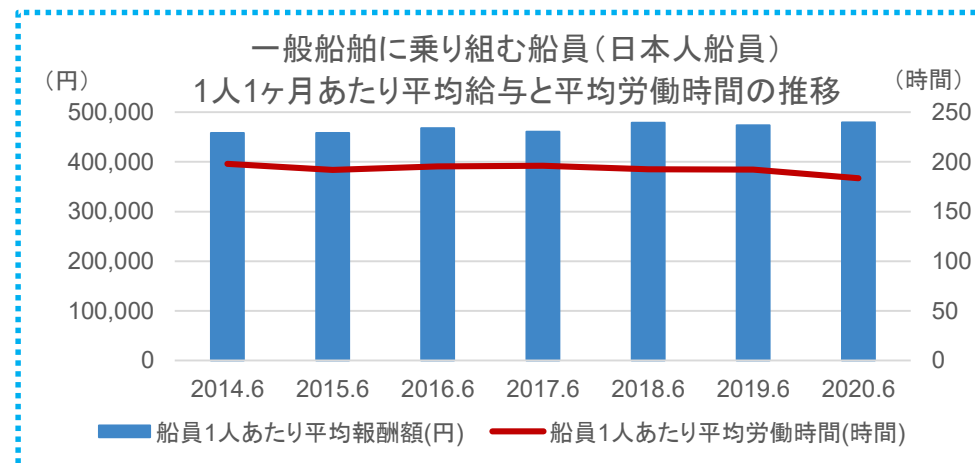


調査概要

	第1号調査	第2号調査	第3号調査
調査内容	我が国の船員の報酬、雇用等の実態について把握		
調査時期	毎年6月の給与支払期日現在の1か月分	毎年12月末日現在の当該年1年分	毎年6月の給与支払期日現在の1か月分
調査対象	総トン数20トン以上の一般船舶 約3,800隻から抽出:約400隻(標本調査)	総トン数20トン以上の漁船:約1,000隻(全数調査)	総トン数20トン以上の特殊船: 約530事業所(全数調査)
調査方法	郵送、FAX、オンライン		
調査経路	国土交通省 — 地方運輸局・運輸支局・海事事務所 — 報告者		
予算額	1,364千円(令和3年度)		

利活用用例

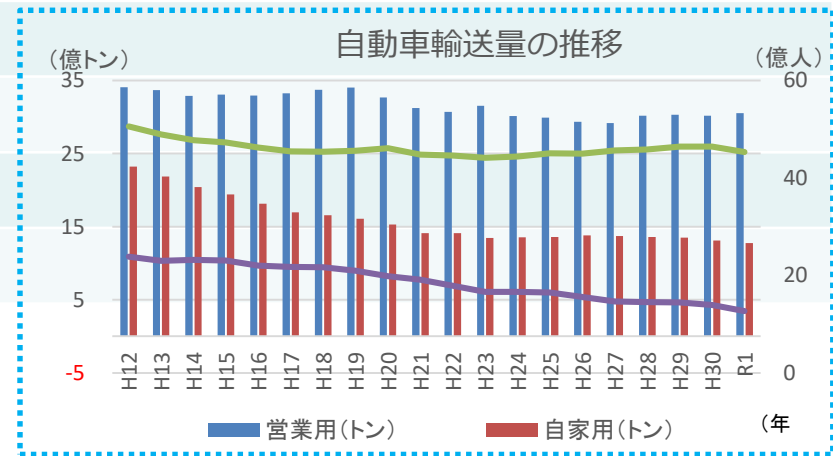
- ・物流事業の労働生産性向上に係る基礎資料
- ・内航未来創造プラン等の施策評価指標として、年間総労働時間の把握
- ・国民経済計算の雇用者報酬において、船員の給与推計
- ・業界団体において、船員の労働条件などの現状を把握・分析するための基礎資料
- ・船舶所有事業所等における賃金決定の検討、労使交渉時における検討資料



自動車輸送統計調査(基幹統計)

調査概要

	第1号調査	第2号調査	第3号調査	第4号調査
調査対象	貨物営業用自動車 約143万両より抽出: 1月、4月、7月、10月→約9,800両(標本調査) 上記以外の月→約4,900両(標本調査)	貨物自家用自動車約631万両より抽出: 約9,700両(標本調査)	バス事業所((一般・高速)乗合・貸切・特定):約4,100事業所(全数調査) 旅客営業用自動車(一般・高速乗合)約900事業所より抽出:約1,000両(標本調査) (貸切)約3,900事業所より抽出:約900両(標本調査)	旅客営業用自動車(乗用)約23万両より抽出:約500両(標本調査) ※自家用旅客自動車及び自家用軽自動車については、調査対象に含まない。
調査内容	国内の自動車輸送の実態について、輸送量・走行量等を把握			
調査時期	毎月			
調査方法	郵送、オンライン			
調査経路	国土交通省 - 報告者			
予算額	212,366千円(令和3年度)			



利活用用例

- ・基幹統計(国民経済計算、産業連関表)作成のための基礎資料
- ・物流の効率化を輸送モード横断的に評価するため、輸送量やロードファクター(積載効率、実車率等)の把握
- ・「物流生産性革命」の推進において、物流事業の労働生産性向上の目標を検討する際の基礎データ
- ・道路の将来交通需要推計において、貨物車輸送トン数の推移における「車種分担率」、「車種別業態分担率」を算出する際の基礎データ

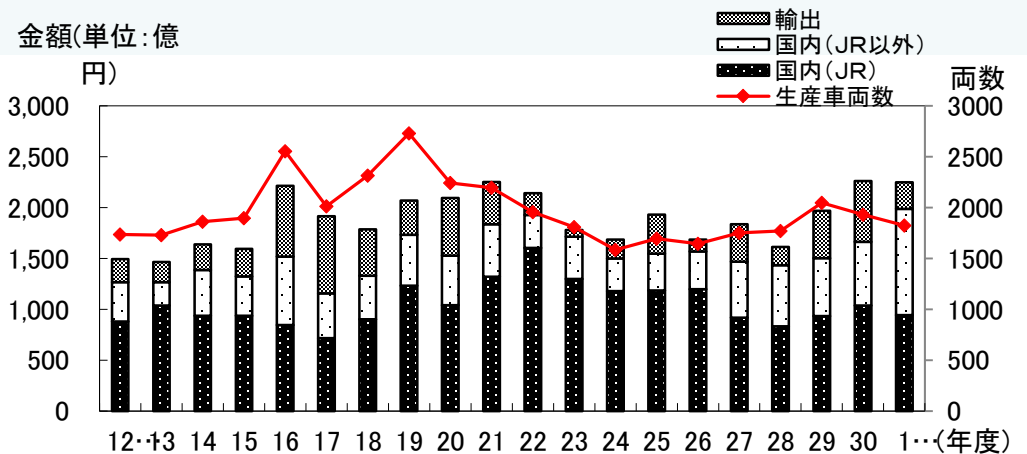
調査概要

	鉄道車両生産 (新造)調査	鉄道車両生産 (改造・修理)調査	鉄道車両部品及び 鉄道信号保安装置生産調査	索道搬器運行 装置生産調査
調査内容	鉄道車両等の生産の実態について把握			
調査時期	毎月	毎四半期	毎四半期	毎四半期
調査対象	鉄道車両を製造する全ての事業所: 約20事業所(全数調査)	鉄道車両を製造する従業員30人以上の事業所: 約30事業所(全数調査)	鉄道車両部品を製造する従業員30人以上の事業所及び鉄道信号保安装置を生産する従業員50人以上の事業所: 約180事業所(全数調査)	索道搬器運行装置を製造する全ての事業所: 約10事業所(全数調査)
調査方法	郵送、FAX、オンライン			
調査経路	国土交通省 - 報告者			
予算額	119千円(令和3年度)			

利活用用例

- ・基幹統計(国民経済計算、鉱工業生産指数、産業連関表)作成の基礎資料
- ・インフラの海外展開等国际比較を含め、鉄道車両工業関連施策の検討・立案の基礎資料

鉄道車両(新造)生産の推移



造船造機統計調査(基幹統計)

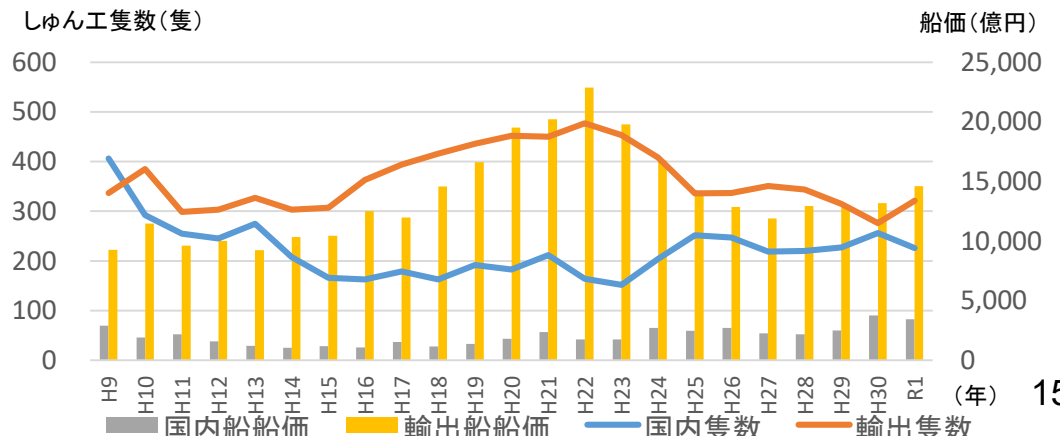
調査概要

	造船調査	造機調査
調査内容	我が国の造船及び造機の実態について把握	
調査時期	毎月	毎四半期
調査対象	以下の船舶の製造設備又は入きよ設備若しくは上架設備を有する工場:約800(全数調査) 1. 鋼製船舶・・・全て 2. 鋼製の船舶以外の船舶・・・総トン数20トン以上又は長さ15メートル以上のもの	舶用機関等の製造又は修繕に常時10人以上の従業員を使用している工場:約500(全数調査)
調査方法	郵送、FAX、オンライン	
調査経路	国土交通省 — 地方運輸局・運輸支局・海事事務所 — 報告者	
予算額	2,614千円(令和3年度)	

利活用用例

- ・基幹統計(国民経済計算、鉱工業生産指数、産業連関表)作成の基礎資料
- ・地方産業局、都道府県等が作成する鉱工業生産指数の基礎資料
- ・造船及び舶用工業関連施策の基礎資料
- ・日本銀行が作成する物価指数の基礎資料

鋼船建造実績(しゅん工隻数と船価の推移)

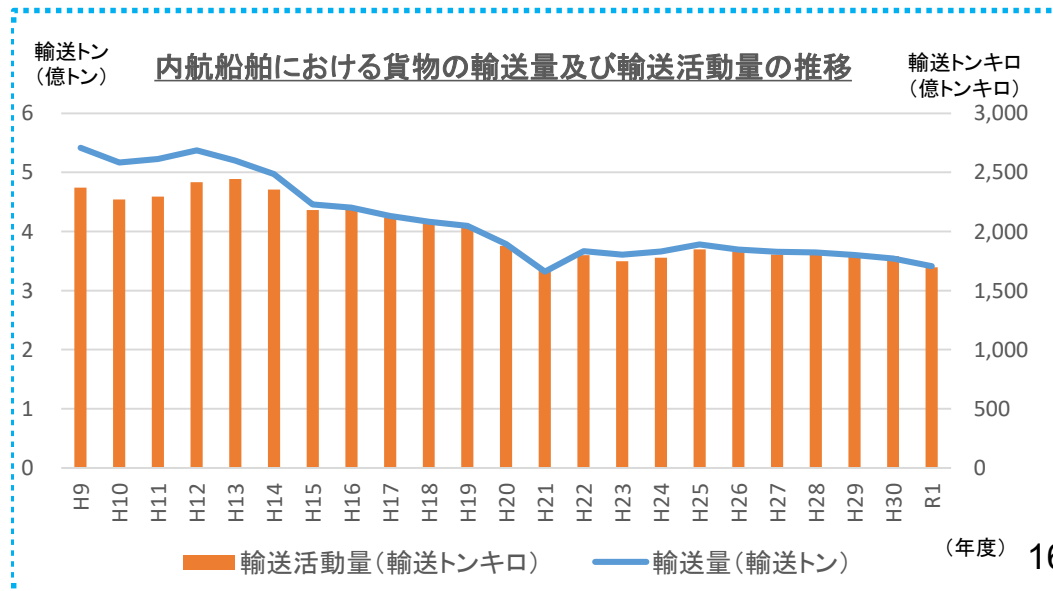


調査概要

	内航船舶輸送実績調査(営業用)	自家用船舶輸送実績調査
調査内容	船舶による国内の貨物輸送の実態について把握	
調査時期	毎月	毎年度
調査対象	内航運送事業者であって、総トン数20トン以上の船舶で輸送を行う約530者より抽出:約180者(標本調査)	自家用船舶による内航運送を行う者であって、総トン数100トン以上又は長さ30メートル以上の船舶で輸送を行う者:約150者(全数調査)
調査方法	郵送、FAX、オンライン	
調査経路	国土交通省 — 民間委託事業者 — 報告者	
予算額	13,688千円(令和3年度)	

利活用用例

- ・基幹統計(国民経済計算、産業連関表)作成のための基礎資料
- ・モーダルシフト推進に係る施策を企画・立案する上で、環境負荷の小さい内航輸送における船種ごとの積載効率を算出する際の基礎資料
- ・温室効果ガスの排出削減に係る指針策定等の基礎資料
- ・業界団体や研究機関等において内航海運による輸送活動の現状を把握・分析等を行う際の基礎資料



調査概要

調査内容	建設関連業等について、売上高や契約件数等を調査
調査時期	毎月
調査対象	測量業、建設コンサルタント業、地質調査業、建築設計業、建設機械器具リース業、重仮設リース業、軽仮設リース業のうち、年間売上高の上位50社(重仮設リース業は上位12社)
調査方法	郵送、オンライン
調査経路	国土交通省 - 民間事業者 - 報告者
予算額	3,596千円(令和3年度)

利活用用例

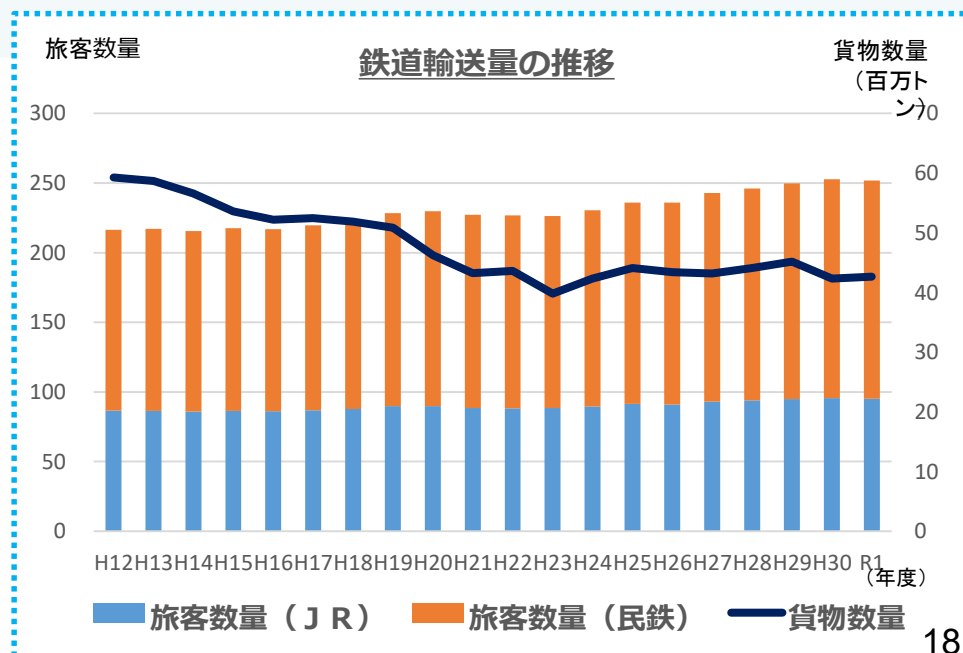
- ・建設関連業の活動の動向を迅速・的確に把握し各種施策に資する基礎データ
- ・建設活動の先行指標として建設行政に資する基礎データ

調査概要

	鉄・軌道旅客輸送実態調査	鉄道貨物輸送実態調査	索道旅客輸送実態調査
調査内容	我が国の鉄道、軌道及び索道の輸送実態について把握		
調査時期	毎月	毎月	毎年度
調査対象	旅客輸送を行っている鉄道事業者及び軌道経営者:約200事業者(全数調査)	貨物輸送を行っている鉄道事業者:約30事業者(全数調査)	旅客輸送を行っている索道事業者:約600事業者(全数調査)
調査方法	郵送、オンライン		
調査経路	国土交通省 — 地方運輸局 — 報告者		
予算額	369千円(令和3年度)		

利活用用例

- ・鉄道沿線・地域開発計画の基礎資料
- ・鉄道輸送整備計画の基礎資料
- ・鉄道事業者における経営計画及び需要予測の基礎資料
- ・国民経済計算の基礎資料
- ・交通政策基本計画及び地球温暖化対策計画のKPI指標



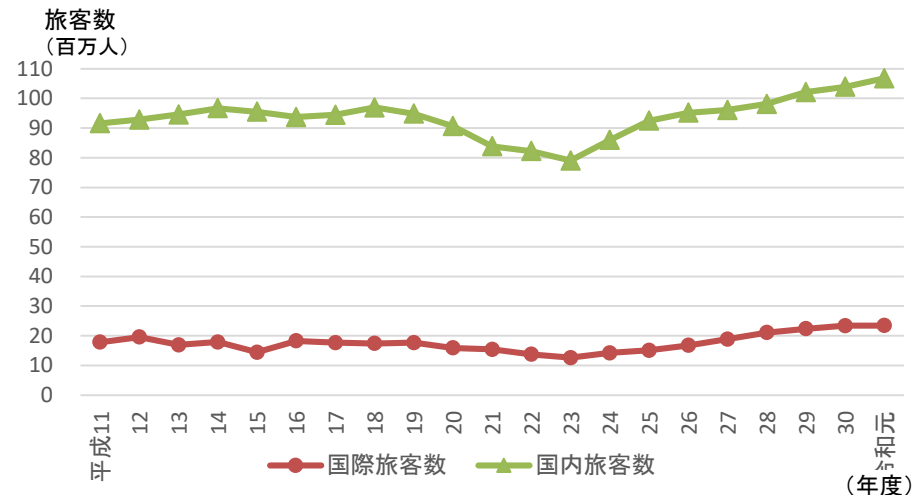
調査概要

	航空機稼働時間等調査	国内定期航空運送事業輸送実績調査	国際航空運送事業輸送実績調査
調査内容	我が国の航空運送事業及び航空機使用事業の実態について把握		
調査時期	毎月		
調査対象	本邦航空運送事業者及び航空機使用事業者:80事業者(全数調査)	本邦航空運送事業者のうち国内定期航空運送事業を行う者:23事業者(全数調査)	本邦航空運送事業者のうち国際航空運送事業を行う者:11事業者(全数調査)
調査方法	郵送、FAX、オンライン		
調査経路	国土交通省 - 報告者		
予算額	563千円(令和3年度)		

利活用用例

- ・空港整備計画策定の際の需要予測算定のための基礎資料
- ・環境省等が行っている温室効果ガスの排出削減に係る指針策定等の基礎資料
- ・基幹統計(国民経済計算)作成のための基礎資料
- ・業界団体や研究機関等において航空による輸送活動の現状把握・分析等を行う際の基礎資料

航空旅客数の推移(本邦社)

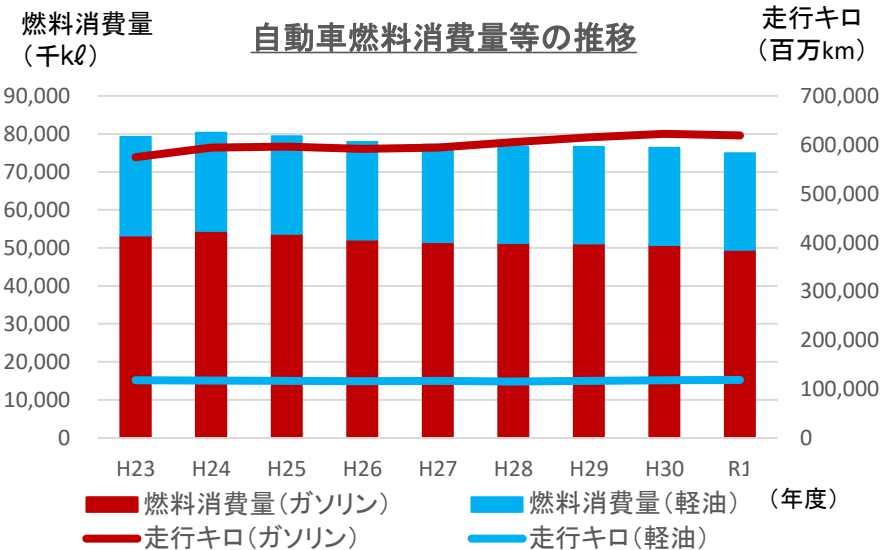


調査概要

調査内容	自動車から排出される温室効果ガス排出量を捉えるための基礎データとなる自動車の燃料消費量等を把握
調査時期	毎月
調査対象	登録自動車及び軽自動車より抽出: 約9,600両(標本調査)
調査方法	郵送、オンライン
調査経路	国土交通省 - 報告者
予算額	32,010千円(令和3年度)

利活用用例

- ・日本国温室効果ガスインベントリ報告書の基礎資料
- ・総合エネルギー統計において、消費側の各種統計データ
- ・PM2.5等大気汚染物質インベントリの作成
- ・自動車排出ガス原単位及び総量算定
- ・運輸部門のCO2等排出量算定・各種資料

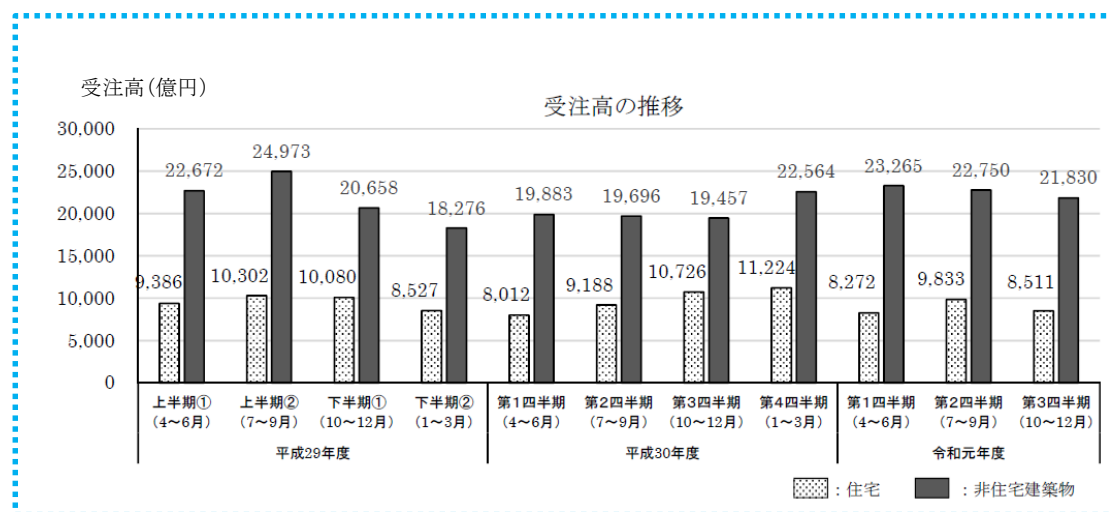


調査概要

	住宅調査	非住宅調査
調査内容	建設業許可業者が元請けとして受注した建築物リフォーム・リニューアル工事について、受注高・工事内容等を調査し、その市場規模及び動向を把握	
調査時期	四半期毎(平成30年度に従前の半年毎から変更)	
調査対象	建設工事施工統計調査において、住宅に係る前々年度施工実績のある約7万業者より抽出:約3,000業者(標本調査)	建設工事施工統計調査において、非住宅に係る前々年度施工実績のある約5万業者より抽出:約2,000業者(標本調査)
調査方法	郵送、オンライン	
調査経路	国土交通省 — 報告者	
予算額	19,817千円(令和3年度)	

利活用用例

- ・ 建築・住宅・都市行政の基礎資料
- ・ 建設投資見通し(国土交通省)の推計の基礎資料

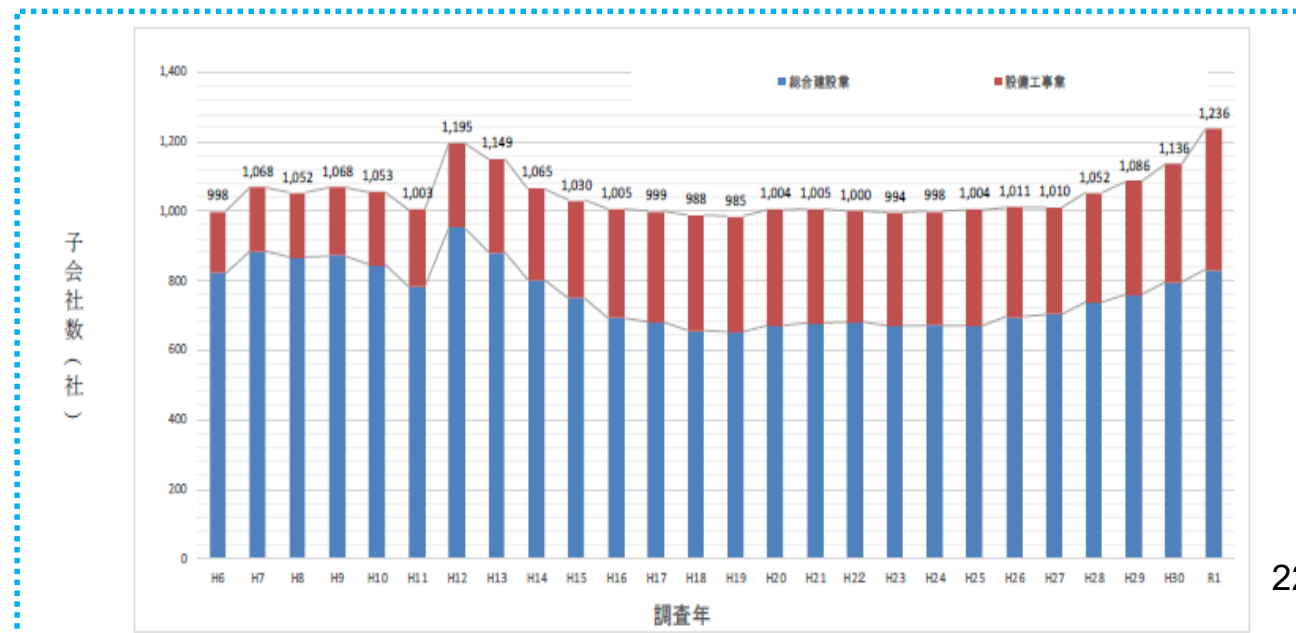


調査概要

調査内容	大手建設業者について、人員、多角化、国際化、技術開発、企業集団の状況等を調査
調査時期	毎年
調査対象	全国の建設業許可業者のうち、完成工事高上位53社 (総合建設業33社、設備工事業20社)
調査方法	郵送、オンライン
調査経路	国土交通省 - 報告者
予算額	—

利活用用例

- ・建設業の海外展開支援を支援する施策・取組の検討・立案のための基礎資料
- ・建設市場の動向を把握するデータのひとつとして活用



調査概要

調査内容	旅客地域流動調査(加工統計)を作成するための補完調査として、わが国の乗合バス及び旅客船による都道府県間旅客流動量の実態を把握
調査時期	毎年
調査対象	<乗合バス> 乗車定員が11人以上であり、かつ2以上の都道府県に跨る運行系統を持つ一般乗合旅客自動車運送事業者:約300社(全数調査) <旅客船> 寄港地を有し、かつ、2以上の都道府県に跨る旅客航路を持つ航路事業者:約30社(全数調査)
調査方法	郵送、オンライン(34.8%)
調査経路	国土交通省 - 報告者
予算額	331千円(令和3年度)

利活用用例

- ・鉄道・自動車・旅客船・定期航空の各輸送機関別に、国内相互間の旅客流動状況を明らかにし、将来の輸送需要測及び今後の輸送施設整備計画立案等の基礎資料
- ・他省庁において、経済活動における人・モノの流れに関する資料として利用
- ・都道府県において、地域産業連関表や県民経済計算の推計資料
- ・業界団体や研究機関等において、地域の公共交通機関の維持の分析や他の公共交通機関とのシェアの比較・輸送人員の割合等の分析資料

調査概要

調査内容	内航船舶輸送統計調査(基幹統計調査)の標本設計を見直し、調査の統計精度の一層の向上を図ることを目的として、船舶による国内の貨物輸送の実態について把握
調査周期	5年
調査対象	内航運送事業者であって、総トン数20トン以上の船舶で輸送を行う者:約600者(全数調査)
調査方法	郵送、オンライン
調査経路	国土交通省 - 民間委託事業者 - 報告者
予算額	8000千円(平成30年度)

結果・利活用例

「公的統計の整備に関する基本的な計画」(平成26年3月25日閣議決定。第Ⅱ期計画)を踏まえ、運輸部門におけるCO2排出量を効果的に削減するための客観的かつ定量的な指標を把握するため、月間輸送量を基準とした標本設計から、月間輸送量及び燃料消費量を基準とした標本設計へと見直し。

○第Ⅱ期基本計画(抄)

交通に関する統計は、統計の安定性・連続性に加え、輸送モード間における比較可能性の向上及び社会経済情勢の変化等に対応した統計の整備・連携の推進等について検討が必要となっている。

また、「総合物流施策大綱(2013-2017)」(平成25年6月25日閣議決定)の策定を契機として、陸上輸送及び海上輸送の比較可能性の向上や、自動車輸送統計(基幹統計)を中心とした交通に関する統計の体系的整備も求められている。

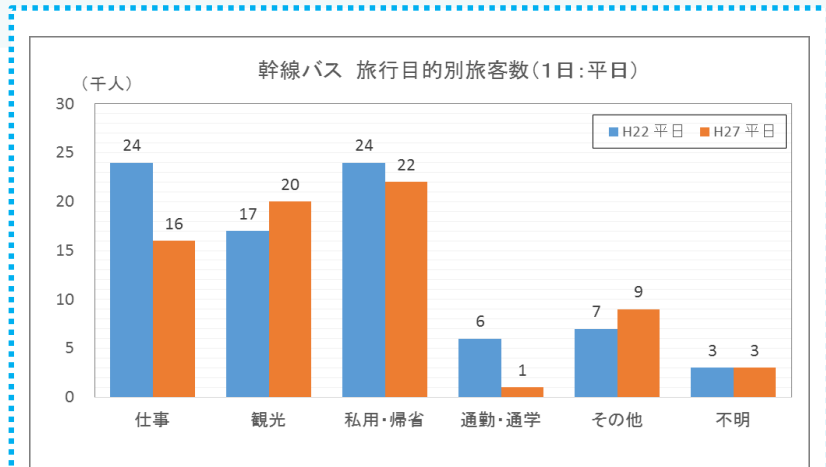
このため、輸送貨物品目分類の統一及び品目別輸送量の把握、内航海運や自動車における燃料消費量を把握する統計の精度向上、自動車輸送統計を中心とした統計の体系的整備など、交通に関する統計の整備を推進する。

調査概要

	幹線バス旅客流動実態調査	幹線フェリー・旅客船旅客流動実態調査
調査内容	陸・海・空にわたる総合的な交通体系の整備を進める上で重要な全国幹線旅客純流動調査の基データとして、高速道路や都市間を運行する幹線バスを利用した旅客の流動等を把握	陸・海・空にわたる総合的な交通体系の整備を進める上で重要な全国幹線旅客純流動調査の基データとして、都道府県間を超えて運航する幹線フェリー・旅客船を利用した旅客の流動等を把握
調査時期	5年毎(ただし、令和2年度実施分は翌年度以降に延期。)	
調査対象	都道府県間を超えて運行する高速バスの運行事業者及び利用客	都道府県間を超えて運航する幹線フェリー・旅客船の運航事業者及び利用客
調査方法	調査員調査	
調査経路	国土交通省 — 民間委託事業者 — 運行(航)事業者 — 報告者	
予算額	8531千円(令和2年度)	

利活用用例

- ・整備新幹線未着工区間の収支採算性及び投資効果分析
- ・成田国際空港滑走路延伸・増設事業の費用対効果分析
- ・整備新幹線等の事業評価における費用便益分析
- ・観光と業務目的の交流に着目した目的別地域間交流モデルに関する研究
- ・高速道路料金見直しの影響分析

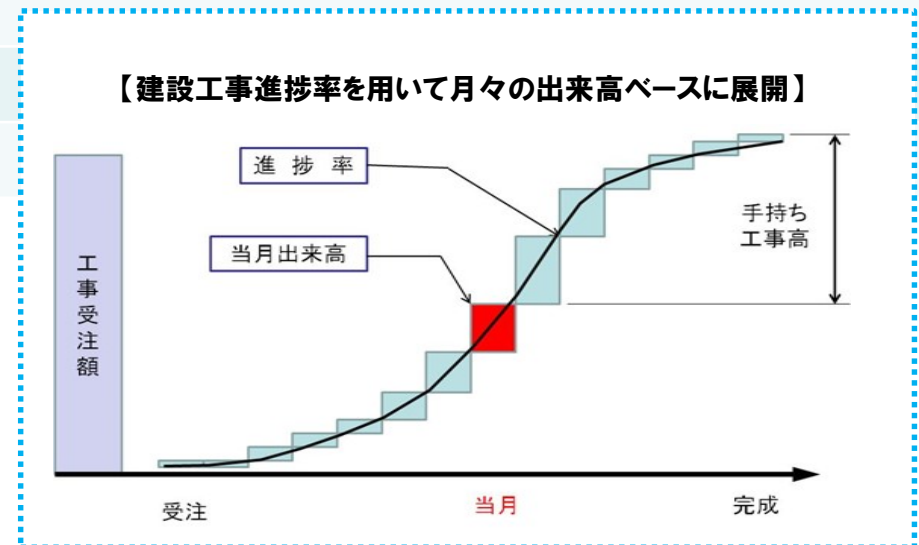


調査概要

調査内容	加工統計である「建設総合統計」の作成において、月々の出来高を算出するための、工事種類・工期区分毎の工事進捗率を作成するための一般統計調査
調査時期	不定期(5,6年に1回) ※直近は平成30年度に実施
調査対象	<p><土木工事> 平成27年度から平成29年度までの建設工事受注動態統計調査で報告のあった建設業者で、完成予定年月が平成29年3月から平成30年3月の期間内で、かつ工期が2ヶ月以上23ヶ月以下に該当する工事</p> <p><建築工事> 各都道府県にある社団法人建設業協会に加盟している建設業者で、平成27年4月から平成28年3月の間に着工した建築工事のうち、完成予定年月が平成27年5月から平成30年2月の期間内で、かつ工期が2ヶ月以上23ヶ月以下に該当する工事</p>
調査方法	郵送、オンライン
調査経路	国土交通省 - 民間事業者 - 報告者
予算額	7050千円(平成30年度)

利活用用例

- 建設総合統計(国土交通省)の基礎資料



調査概要

調査内容 産業連関表作成のために必要な事業の生産額、投入額推計等の把握

調査時期 5年毎

<建設部門>

	①公共事業工事費投入調査	②独立行政法人等土木工事費投入調査	③土木工事間接工事費投入調査	④建築工事費投入調査	⑤土木工事費投入調査	⑥不動産業投入調査
調査対象	地方整備局/ 地方公共団体：102団体 (全数調査)	道路事業・河川 総合開発事業・ 港湾事業・空港 整備事業・鉄道 軌道建設事業を 行う独立行政法人等：16機関(全 数調査)	①の調査対 象工事の中 から地方整 備局等が任 意に選定す る工事を受 注した元請 建設業者： 147事業所 (標本調査)	建築工事元請建 設業者：3,000(標 本調査)	建設工事受 注動態統計 調査結果か ら抽出した 工事を受注 した元請建 設業者： 2,000(標本 調査)	宅地建物取 引業免許取 得企業： 3,000(一部 全数の有意 抽出)
調査方法	郵送、オンライン					
調査経路	国土交通省－報告者(一部民間事業所経由)					
予算額	8,469千円(令和3年度額)					

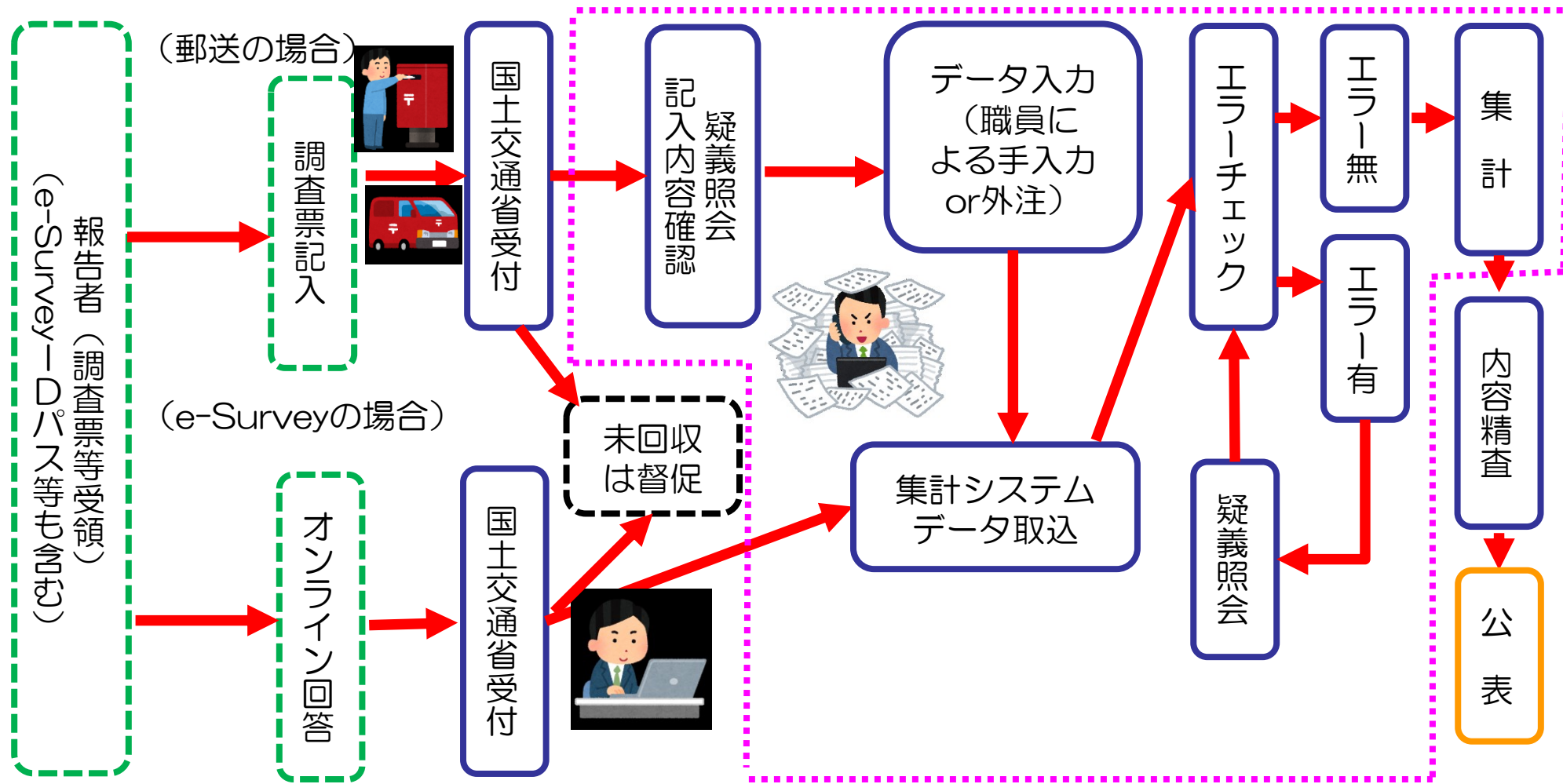
<運輸部門>

	内航船舶品目別 運賃収入調査	有料駐車場に関 する投入調査	こん包業に関 する投入調査	地方公共団体運輸 関連施設投入調査	運輸関連事業 投入調査
調査対象	内航運送事業者 であって、総トン 数20トン以上の 船舶で輸送を行 う者より抽出:185 者(標本調査)	地方公共団体が直 接運営する駐車場 を除いた駐車場より 抽出:300事業所 (標本調査)	こん包業を主 たる事業とする 事業所より抽 出:300事業所 (標本調査)	港湾、漁港、空港、 有料道路及び有料 駐車場を運営する 地方公共団体 都道府県:47団体 (全数調査) 市区町村より抽出: 145団体(標本調査)	運輸関連事業 を営む事業者 より抽出: 1,643事業者 (標本調査)
調査方法	郵送、オンライン(28.4%)				
調査経路	国土交通省 - 報告者				
予算額	997千円(令和2及び3年度合計額)				

利活用用例

- ・基幹統計である産業連関表作成のための基礎資料

主な調査票の回収フロー例（郵送、e-Surveyの場合）



【メリット・デメリット】

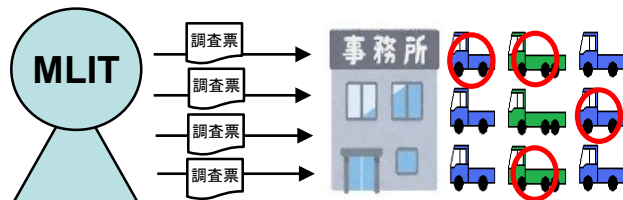
e-Survey: 郵送のタイムラグ解消、セキュリティが担保
 スマホ・タブレットからも回答可能
 調査票データを直接システムに取込み可能

一部統計における業務委託の例

- 外部事業者
 (データ入力、記入内容確認～集計) 等

1. 現行

車検データから調査対象車両(約1万7千両)を毎月抽出し、車両毎に調査票を郵送。



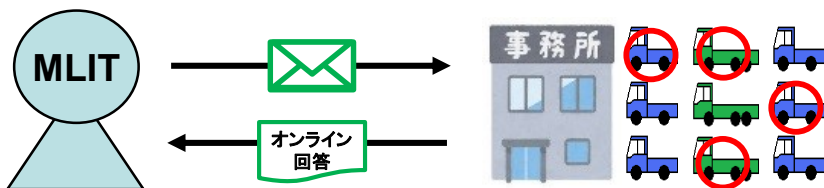
(問題点)

- ・同一事業者に複数の調査票が郵送される。
- ・オンライン利用率が低迷。

2. 今後の方針案 (BPRを実施)

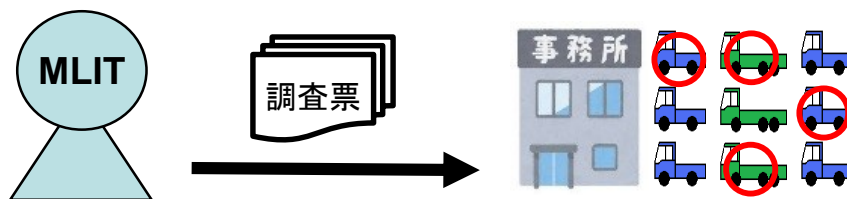
※調査票の回収は、郵送又はオンライン。

《 調査票配布のオンライン化 》



オンライン回答に必要なID/PWの付与をこれまでの車両単位から事業者単位の付与へ変更し、報告者負担を軽減。オンラインによる調査を希望する事業者へはメールアドレスを取得し、メールで依頼する仕組みを構築。

《 調査票配布の集約化 》



調査対象車両の中で、同一事業者による車両が複数あった場合に事業者名・住所から名寄せ作業を行い、調査票を一つにまとめて配布。

- ①調査依頼方法を抜本的に見直すことにより、業務の効率化を図ることで、オンライン回答率の向上を目指す。
- ②調査票配布のオンライン化、集約化により、郵送費及び調査票印刷費の経費削減が図られる。

調査結果の提供手法(1)

集計結果の提供

速報・月報・四半期報・年報等としてとりまとめ、インターネット(国土交通省ホームページ及びe-Stat)及び一部印刷物により公表。

○国土交通省ホームページ <http://www.mlit.go.jp/>

○政府統計の総合窓口(e-Stat) <https://www.e-stat.go.jp/>

政府統計の総合窓口(e-Stat)

各府省が公表する統計データを一つにまとめた政府統計のポータルサイト

○国土交通省所管統計の閲覧件数

平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
1,277千	1,202千	1,310千	1,775千

※閲覧件数は、EBPM推進本部が作成する19統計及び加工統計、業務統計における件数



○利便性向上への取り組み

- ユーザーによる再入力や書式変換等の不要な、利用しやすいデータ形式による統計情報の提供を推進
- ・データベース形式による提供
 - ・各府省統一ルールに則った表記方法による機械判読可能なExcel形式による提供

統計別e-Stat閲覧件数の推移

	統計調査名	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度
基 幹 統 計	建設工事統計調査	165,850	149,790	117,807	149,906
	建築着工統計調査	845,579	746,560	655,272	874,592
	港湾調査	7,873	33,768	60,420	92,026
	船員労働統計調査	5,183	10,496	12,824	30,093
	自動車輸送統計調査	32,901	29,818	102,249	114,497
	鉄道車両等生産動態統計調査	12,541	16,807	26,754	31,570
	造船造機統計調査	14,289	18,850	28,380	36,120
	内航船舶輸送統計調査	10,801	19,107	33,246	43,795
一 般 統 計	建設関連業等の動態統計調査	18,446	13,605	9,160	12,946
	鉄道輸送統計調査	13,103	14,299	45,967	109,678
	航空輸送統計調査	8,817	13,537	45,472	58,951
	自動車燃料消費量調査	8,163	11,421	33,756	51,233
	建築物リフォーム・リニューアル調査	9,715	8,717	9,871	12,328
	建設業活動実態調査	1,337	3,402	2,620	3,142
	幹線旅客流動実態調査	160	314	447	670
	建設工事進捗率調査	0	156	265	852
	産業関連構造調査	329	3,184	3,030	4,929
他	その他の加工統計及び業務統計	122,430	108,006	122,155	147,980
	合計	1,277,517	1,201,837	1,309,695	1,775,308

調査結果の提供手法(2)

調査票情報の提供

統計の作成や研究、教育などに使用される場合に限り、統計法第32条、第33条及び第33条の2に基づき提供を行っている。 ※調査票情報は、本来その目的である統計作成以外の目的のために利用・提供してはならない。

公的機関等

【統計法第32条】

調査を実施した各府省(調査実施者)が利用

【統計法第33条第1項第1号】

国の行政機関、都道府県、市区町村、独立行政法人等の公的機関等(調査実施者以外)に提供

公的機関等からの委託等により調査研究を行う者

【統計法第33条第1項第2号】

- ・公的機関等が他者に委託し、又は他者と共同して行う調査研究
- ・公的機関等が公募により費用を補助する調査研究
- ・行政機関又は地方公共団体その他の執行機関が、政策の企画、立案、実施又は評価に有用であると認める統計の作成等その他特別な事由があると認める統計の作成等

学術研究等を目的とする者

【統計法第33条の2第1号】

上記のほか、より厳格な情報保護の措置を前提に、相当の公益性を有する統計の作成等として、「学術研究の発展に資する統計の作成等」又は「高等教育の発展に資する統計の作成等」に該当し、それぞれの利用条件を満たす場合

提供件数

※提供件数は、R2年度の国土交通省所管の全統計における件数

	件数	利用主体別		利用目的別	
第32条	143	内部部局:35	地方支分部局等:108	統計作成:141	名簿作成:2
第33条	290	国:21 大学:31	地方公共団体:211 独立行政法人:27	統計作成:255 調査研究:19	名簿作成:1 その他:15